

「リスクファイナンス判断シート」の印刷資料（見本）

災害で休業したときに必要な資金と、調達できる資金の過不足を、財務の数字から出す無料の道具です

この資料について

防災経営の「リスクファイナンス判断シート」(Web版)に、見本の会社(架空の製造業・従業員12人)の数字を入れて印刷したものです。地震は休業1週間、水災は休業1か月として計算しています。見本の数字では、どちらの場合も、調達できる資金が必要な資金を上回る結果になっています。2026年9月30日に作成しました。

ページの構成

2	結果の要約:地震と水災それぞれの、必要な資金・調達できる資金・過不足
3～5	地震の場合:前提、休業期間中の運転資金、復旧の資金、調達できる資金の明細
6～7	水災の場合:同じ項目の明細
8	結果の見方と、もとにした資料

もとにした資料

関東経済産業局「リスクファイナンス判断シート」(操作ガイド Ver1.2、令和7年4月23日)のExcel版の数式・選択肢・係数を、Webの画面に置き換えて株式会社キールが作成しました。関東経済産業局が作成・提供するものではありません。調達できる資金の欄は、もとのシートの項目をそのまま使っています。賃金給与の目安は、国税庁「民間給与実態統計調査」令和4年分(Excel版に収録の値)です。

自社の数字で作るには

<https://bousai-keiei.com/risk-finance/>

- 業種・従業員数・建物と設備の金額・年間の費用などを入れる
- 「拠点リスク確認」で調べた拠点の想定(震度・浸水の深さ)を引き継ぎます
- 無料・登録なし。入力した金額は当サイトのサーバーに送らず、お使いのブラウザの中にだけ保存します
- 結果は「事業継続力強化計画 下書きシート」の資金の欄に使えます

記事でのご利用

- この資料の画面は、記事でお使いいただけます。「防災経営(株式会社キール)」と出典を添えてください
- 金額はすべて見本の会社の架空の数字です。実在の企業の財務や、業種の平均を示すものではありません
- 休業期間と復旧費は簡易的な目安です。実際の休業の長さは、被害の状況や対策によって変わります

お問い合わせ

株式会社キール 防災経営 担当(真下)

電話 046-212-2364(平日9時～18時) メール bousai-keiei@keel-ins.co.jp

休業したときの資金の過不足

2026年9月30日作成

業種
製造業
従業員 12人

建物・設備(再調達額)
105,000,000円
建物 80,000,000円／設備
25,000,000円

想定する地震
震度6強
主要な建物が新耐震基準を満たしている

想定する水災
浸水深0.5メートル～3メートル

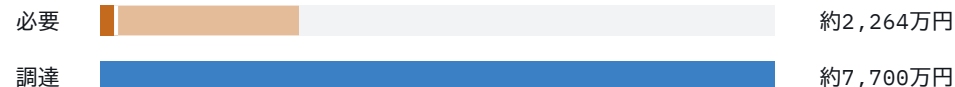
地震 休業期間 1週間

② 必要資金
22,643,562円
運転資金等 1,643,562円／復旧資金等
21,000,000円

③ 調達可能資金
77,000,000円
うち保険金 0円

必要資金の合計から見て
54,356,438円
余裕があります(約5,436万円)
③ - ②

運転資金等から見て
75,356,438円
余裕があります(約7,536万円)
保険金を除いた調達可能資金 - ①



次に確かめること

- ☐ 入力した条件では、必要資金を調達可能資金でまかなえる見込み。休業期間を長めに選び直して、どこから足りなくなるかも比べておく
- ☐ 休業期間と復旧費は簡易的な目安。自社の建物・設備の状況に合わせて金額を見直す

 運転資金等  復旧資金等  保険金以外の調達  保険金

水災 休業期間 1ヶ月

② 必要資金
47,951,667円
運転資金等 7,141,667円／復旧資金等
40,810,000円

③ 調達可能資金
77,000,000円
うち保険金 0円

必要資金の合計から見て
29,048,333円
余裕があります(約2,905万円)
③ - ②

運転資金等から見て
69,858,333円
余裕があります(約6,986万円)
保険金を除いた調達可能資金 - ①



次に確かめること

- ☐ 入力した条件では、必要資金を調達可能資金でまかなえる見込み。休業期間を長めに選び直して、どこから足りなくなるかも比べておく
- ☐ 休業期間と復旧費は簡易的な目安。自社の建物・設備の状況に合わせて金額を見直す

1 前提情報

業種	従業員数(パート・アルバイトを含む)	建物価格(再調達額)
製造業	12 人	80,000,000 円
設備価格(再調達額)	当期純利益	
25,000,000 円	11,600,000 円	

拠点リスク確認の拠点から選ぶ

本社(大和市中心林間四丁目付近)

主要な建物の耐震基準

想定を調べて選ぶ

想定する地震

震度6強(主要な建物が新耐震基準を満たしている)

想定する水災

浸水深0.5メートル～3メートル

2 休業したときの資金

地震の場合

想定する休業期間	1週間
想定する地震「震度6強(主要な建物が新耐震基準を満たしている)」の休業期間の目安は1週間です。	

必要な資金 運転資金等

項目	(A)年間合計額	(B)休業期間の分	(B)の目安・参考値
人件費			
ア 賃金給与	35,000,000 円	671,233	1,153,447
イ 役員賞与配当	12,000,000 円	230,137	
ウ その他経費(社保等)	6,200,000 円	118,904	173,017
① 運転資金等 小計		1,643,562	

項目	(A)年間合計額	(B)休業期間の分	(B)の目安・参考 値
物件費			
エ リース料等	1,800,000 円	34,521	
オ 社屋等の賃料	4,800,000 円	92,055	
その他費用			
カ 借入金返済	9,600,000 円	184,110	
キ 税金	16,300,000 円	312,603	
ク その他 名称(例:違約金)	—	円	
ケ その他 名称(例:違約金)	—	円	
① 運転資金等 小計		1,643,562	

必要な資金 復旧資金等

項目	見込み額	目安・参考値
コ 建物の復旧・修繕費	16,000,000 円	16,000,000
サ 設備の復旧・修繕費	5,000,000 円	5,000,000
シ その他費用	円	
復旧資金等 小計	21,000,000	

② 必要資金 合計

22,643,562

調達可能な資金

項目	調達できる見込み額	
ス 現預金	42,000,000 円	[共通]
セ 売掛金	31,000,000 円	[共通]
ソ 有価証券(株式・債券等) 売却益	4,000,000 円	[共通]
タ 固定資産 売却益	円	[共通]

③ 調達可能資金 合計

77,000,000

項目	調達できる見込み額
チ 地震保険 保険金	円
ツ 休業補償保険 保険金	円
テ その他保険 保険金	円
ト 借入金	円
ナ 増資	円
ニ 公的支援金・補助金	円
ヌ その他	円
名称	
③ 調達可能資金 合計	77,000,000

水災の場合

想定する休業期間	1ヶ月
想定する水災「浸水深0.5メートル～3メートル」の休業期間の目安は2週間～1ヶ月です。	

必要な資金 運転資金等

項目	(A)年間合計額	(B)休業期間の分	(B)の目安・参考値
人件費			
ア 賃金給与	35,000,000 円	2,916,667	5,012,000
イ 役員賞与配当	12,000,000 円	1,000,000	
ウ その他経費(社保等)	6,200,000 円	516,667	751,800
物件費			
エ リース料等	1,800,000 円	150,000	
オ 社屋等の賃料	4,800,000 円	400,000	
その他費用			
カ 借入金返済	9,600,000 円	800,000	
キ 税金	16,300,000 円	1,358,333	
ク その他 名称(例:違約金)	—	円	
ケ その他 名称(例:違約金)	—	円	
① 運転資金等 小計		7,141,667	

必要な資金 復旧資金等

項目	見込み額	目安・参考値
コ 建物の復旧・修繕費	31,093,333 円	31,093,333
サ 設備の復旧・修繕費	9,716,667 円	9,716,667
復旧資金等 小計	40,810,000	

② 必要資金 合計	47,951,667
-----------	------------

項目	見込み額	目安・参考値
シ その他費用	円	

復旧資金等 小計
40,810,000

② 必要資金 合計	47,951,667
-----------	------------

調達可能な資金

項目	調達できる見込み額	
ス 現預金	42,000,000 円	[共通]
セ 売掛金	31,000,000 円	[共通]
ソ 有価証券(株式・債券等) 売却益	4,000,000 円	[共通]
タ 固定資産 売却益	円	[共通]
チ 水災保険 保険金	円	
ツ 休業補償保険 保険金	円	
テ その他保険 保険金	円	
ト 借入金	円	
ナ 増資	円	
ニ 公的支援金・補助金	円	
ヌ その他 名称	円	

③ 調達可能資金 合計	77,000,000
-------------	------------

運転資金等から見て「足りません」のとき

運転資金等(人件費・リース料・賃料・借入金の返済など)は、休業していても翌月など短い期間で支払いが来ます。不足したままだと、資金が底をつくおそれがあります。支払いの時期を見すえて、現預金の確保、借入れの枠の相談、保険の内容の見直しなどで、発災直後に使える資金を用意しておくことを考えます。

この比較には保険金を含めていません。保険金は、支払われるまでに時間がかかることがあるためです(Excel版と同じ扱い)。

運転資金等は足りるが、合計から見て「足りません」のとき

不足しているのは、主に建物・設備の復旧資金です。復旧資金は多額になりますが、融資や公的支援を使う場合は、支払いや返済が分割になることが多く、すぐに資金が底をつくとは限りません。支払いや返済の段階ごとに、足りない分をどう補うかを考えておきます。

- 休業期間の目安と、復旧費の目安・参考値は、過去の事例などをもとにした簡易的な値です。実際の被害は、揺れの長さや地盤、建物の対策によって大きく変わります。自社の状況に合わせて金額を決めてください。
- 保険金は、被害の内容によっては契約した金額の全額を受け取れないことがあります。融資や補助金も、受けられる条件や金額は状況によって違います。それぞれの窓口で確かめてください。
- 賃金給与の目安・参考値は、国税庁「民間給与実態統計調査」令和4年分の業種別の平均給与額に、従業員数と休業期間を掛けたものです。

出典:「リスクファイナンス判断シート」(関東経済産業局)(操作ガイド Ver1.2(令和7年4月23日))([関東経済産業局ウェブサイト:操作ガイド\(PDF\)](#))(2026年9月25日に利用)をもとに株式会社キール作成。

Excel版の数式・選択肢・係数をWebの画面に置き換え、入力の手順と説明の文を編集しています。このページは株式会社キールが作成・運営するもので、関東経済産業局が作成・提供するものではありません。内容のお問い合わせは当サイトへお願いします。

関東経済産業局ウェブサイトのコンテンツは、[公共データ利用規約\(第1.0版\)](#)に準拠した[関東経済産業局ウェブサイトの利用規約](#)にもとづいて利用しています。賃金給与の目安・参考値に使う業種別の平均給与額は、国税庁「民間給与実態統計調査」令和4年分(Excel版に収録の値)です。